

(案)

平成 25 年 2 月 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市国民保護協議会  
会 長 佐 藤 一 夫

国立市国民保護計画の作成について（答申）

平成 24 年 7 月 31 日付け国総防発第 35 号により諮問のあった国立市国民保護計画の作成について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号）第 39 条第 2 項の規定により、別添のとおり答申します。

## 1 諮問事項

(平成24年7月31日付、国総防発第35号)

「国立市国民保護計画の作成について」

## 2 答申内容

国立市国民保護協議会は平成24年7月31日、国立市長から国総防発第35号により「国立市国民保護計画の作成について」の諮問を受け、本協議会では、これまでに国立市国民保護計画（素案）や国民の保護に関する基本指針、市民意見募集などについて5回にわたり協議会を開催し審議をしてまいりました。その結果、平成24年7月31日付、国総防発第35号「国立市国民保護計画の作成について」は、国民保護法第16条及び第35条に基づく要件を満たしており「国立市国民保護計画（素案）」のとおり作成することは適当であることを答申いたします。

なお、市は、これらの計画の作成・運用に関して、次の事項を特に留意するよう意見を申し添えます。

- (1) 本計画を実効性あるものとするため、災害対策の仕組みを最大限活用し、研修、訓練を定期的実施し関係機関との連携に努めること。
- (2) 「国民保護に関すること」について、平素より市民等へ周知、普及啓発の徹底を図り情報提供を実施すること。
- (3) 国民保護法制や本計画の目的等により、基本的人権を最大限尊重し、市民の生命、身体、財産を武力攻撃事態等の災害から守るために計画を運用すること。
- (4) 国立市の宣言である「国立市平和都市宣言」と「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」を十分尊重すること。

## 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（抜粋）

（市町村協議会の設置及び所掌事務）

- 第三十九条** 市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、当該市町村の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するため、市町村に、市町村国民保護協議会（以下この条及び次条において「市町村協議会」という。）を置く。
- 2 市町村協議会は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 市町村長の諮問に応じて当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。
- 二 前号の重要事項に関し、市町村長に意見を述べること。
- 3 市町村長は、第三十五条第一項又は第八項の規定により国民の保護に関する計画を作成し、又は変更するときは、あらかじめ、市町村協議会に諮問しなければならない。ただし、同項の政令で定める軽微な変更については、この限りでない。
- 4 第三十三条第六項の規定は、市町村協議会がその所掌事務を実施する場合について準用する。